

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL http://global-dining.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 2021年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,667	△41.0	△1,175	—	△1,102	—	△1,509	—
2019年12月期	9,610	△3.5	40	215.7	96	76.8	△331	—
(注) 包括利益	2020年12月期 △1,577百万円 (—%)				2019年12月期 △347百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△147.56	—	△55.2	△17.5	△20.7
2019年12月期	△32.40	—	△9.0	1.4	0.4
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期 一百万円		2019年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,934	1,955	32.8	190.03
2019年12月期	6,679	3,540	52.7	344.27
(参考) 自己資本	2020年12月期 1,944百万円		2019年12月期 3,520百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△305	△509	820	321
2019年12月期	212	△51	△113	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000 ~ 7,000	5.9 ~ 23.5	△500 ~ 0	—	—	—	—	—	—

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により不確定要素が多いため、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	10,232,800株	2019年12月期	10,227,700株
2020年12月期	571株	2019年12月期	571株
2020年12月期	10,228,860株	2019年12月期	10,225,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,240	△42.5	△1,094	—	△1,018	—	△2,290	—
2019年12月期	9,116	△3.4	150	96.0	207	58.6	△221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△223.94	—
2019年12月期	△21.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	6,082		2,173		35.5	211.30		
2019年12月期	7,568		4,474		58.9	435.53		

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,162百万円 2019年12月期 4,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2021年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の延長を受け、当日のご説明方法を当社ホームページで録画配信する方法に変更いたしました。また、決算説明資料につきましても、同日に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ厳しい状況となりました。また、先行きについても、当該感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、政府や自治体の各種要請等を受け、休業や営業時間の短縮などの実施により非常に厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは、商品・サービス及び空間の品質向上を継続するとともに、当該感染症の感染拡大による食生活の変化に対応するためデリバリーやテイクアウトを強化したほか、テラス席等の屋外スペースの活用や、ランチ・アイドルタイムを強化するためのメニュー開発を行いました。また、1月に収益改善の見込めない港区南青山の「GOOD LIFE FACTORY」を閉店し、その跡地に「BARTIZAN Bread Factory」を3月にオープンいたしました。さらに、5月に港区六本木の「LB6」、7月に中央区銀座の複合施設「G-Zone 銀座」(5店舗を運営)、8月には新宿区の「デカダンス ドュ ショコラ 新宿京王」を閉店いたしました。9月には愛知県の「三井ショッピングパーク ららぽーと愛知東郷」内に「ラ・ボエム パスタフレスカ」と「モンズーンカフェ」の2店舗をオープンし、10月には港区浜松町の「BARTIZAN Bread & Pasta」を「カフェ ラ・ボエム浜松町」に業態変更いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、56億67百万円(前年同期比41.0%減)となり、当連結会計年度末の総店舗数は43店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト(営業形態)別にみると、「ラ・ボエム」は15億71百万円(前年同期比35.2%減)、「ゼスト」は1億48百万円(同53.5%減)、「モンズーンカフェ」は15億19百万円(同30.7%減)、「権八」は11億47百万円(同60.0%減)、「ディナーレストラン」は6億74百万円(同18.6%減)、「フードコロシウム」は1億24百万円(同39.8%減)、「その他」は4億81百万円(同37.2%減)となりました。

また、損益につきましては、営業損失11億75百万円(前連結会計年度は営業利益40百万円)、経常損失11億2百万円(前連結会計年度は経常利益96百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失4億82百万円及び店舗閉鎖損失1億14百万円を特別損失として計上したことなどにより、15億9百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億31百万円)となりました。

売上高のコンセプト(営業形態)別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,427,305 (13)	25.3	1,571,800 (13)	27.7	△35.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	319,715 (3)	3.3	148,522 (2)	2.6	△53.5
モンズーンカフェ (アジア料理)	2,192,388 (10)	22.8	1,519,501 (10)	26.8	△30.7
権八 (和食)	2,870,014 (8)	29.9	1,147,051 (7)	20.2	△60.0
ディナーレストラン (国際折衷料理)	828,759 (8)	8.6	674,826 (7)	11.9	△18.6
フードコロシウム (フードコート)	206,313 (1)	2.1	121,232 (1)	2.2	△39.8
その他	766,355 (6)	8.0	481,578 (3)	8.6	△37.2
合計	9,610,852 (49)	100.0	5,667,513 (43)	100.0	△41.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他に含まれるパンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。

3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	7,174,821 (40)	74.7	3,865,487 (32)	68.2	△46.1
千葉県	867,632 (2)	9.0	553,130 (2)	9.8	△36.2
神奈川県	721,683 (3)	7.5	526,903 (3)	9.3	△27.0
栃木県	206,313 (1)	2.2	124,232 (1)	2.2	△39.8
埼玉県	146,509 (1)	1.5	91,155 (1)	1.7	△35.7
愛知県	—	—	76,813 (2)	1.3	—
小計	9,116,960 (47)	94.9	5,240,722 (41)	92.5	△42.5
米国	493,891 (2)	5.1	426,790 (2)	7.5	△13.6
合計	9,610,852 (49)	100.0	5,667,513 (43)	100.0	△41.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。

3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億44百万円減少して、59億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億20百万円減少し、8億81百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が1億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6億24百万円減少し、50億53百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産は新規出店、改装等による増加がありましたが、減損損失及び減価償却等により純額で3億15百万円減少したこと、及び差入保証金が2億52百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加して、39億78百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億91百万円増加し、22億92百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が7億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し、16億86百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億85百万円減少し、19億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して19.9ポイント下降して32.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、3億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失11億32百万円、減価償却費1億85百万円、減損損失4億82百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は、3億5百万円（前年同期は2億12百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出82百万円、資産除去債務の履行による支出4億64百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、5億9百万円(前年同期は51百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入7億30百万円、長期借入れによる収入3億90百万円、長期借入金の返済による支出2億89百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、8億20百万円(前年同期は1億13百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
自己資本比率	54.1%	54.5%	56.6%	52.7%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	42.0%	48.6%	27.8%	33.5%	39.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8倍	5.0倍	4.9倍	5.3倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	11.7倍	18.7倍	24.0倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期以前に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
- 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下であることから、今後の状況を考慮し、売上高および営業利益をそれぞれレンジ形式による開示といたします。

レンジの上限は、国内外ともに新型コロナウイルス感染症が2021年中にかけて緩やかに収束に向かうと仮定し、訪日客及び国内外食需要が緩やかに回復した場合として算出しています。また、レンジの下限は、2020年12月期の下半期(2020年7月～2020年12月)と同程度まで経済活動が停滞した場合を想定し算出しています。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により不確定要素が多いため、未定とさせていただきます。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年12月期(予想)	6,000～7,000	△500～0	—	—
2020年12月期(実績)	5,667	△1,175	△1,102	△1,509
増減率%	5.9～23.5	—	—	—

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により2020年4月に発令された緊急事態宣言、及び自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しておりました。日本国内の緊急事態宣言の解除後、6月以降は徐々に売上が回復していましたが、11月以降は当該感染症の新規感染者数の増加傾向が強まったことで再び売上が落ち込みました。また、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で2020年3月より2店舗全店が2か月以上休業し、5月から段階的に営業を再開したものの、7月以降は再度店内飲食が禁止となり、11月以降は屋外での飲食営業も禁止となりました。この結果、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額免除等の要請、不採算店舗の閉鎖、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウト、デリバリーサービスを強化したほか、テラス席等の屋外スペースの活用や、ランチ・アイドルタイムを強化するためのメニュー開発を行いました。米国では中小企業庁（SBA）給与保護プログラム（Paycheck Protection Program）によるローン（PPPローン）を利用し、営業面では駐車場等の屋外スペースを活用したアウトドアダイニングを強化いたしました。

しかしながら、これらの対応策のうち、金融機関からの追加の借入や借換については進めている途上であり、一部の支払賃料の減額免除等の要請に関しては先方との最終的な合意が得られていません。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、2021年1月7日に緊急事態宣言が再発令されたこともあり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,143	321,357
受取手形及び売掛金	358,845	212,069
商品及び製品	18,679	8,983
原材料及び貯蔵品	162,365	122,967
その他	142,580	216,080
流動資産合計	1,001,614	881,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,585,156	7,261,160
減価償却累計額	△6,219,422	△5,311,894
減損損失累計額	△898,198	△815,254
建物及び構築物(純額)	1,467,535	1,134,010
土地	2,633,410	2,593,534
リース資産	19,401	126,746
減価償却累計額	△7,856	△10,397
リース資産(純額)	11,544	116,349
その他	182,695	135,951
有形固定資産合計	4,295,185	3,979,846
無形固定資産		
ソフトウェア	1,841	2,067
無形固定資産合計	1,841	2,067
投資その他の資産		
差入保証金	1,301,620	1,049,176
その他	78,750	22,146
投資その他の資産合計	1,380,370	1,071,323
固定資産合計	5,677,398	5,053,237
資産合計	6,679,013	5,934,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,883	228,891
短期借入金	-	730,000
1年内返済予定の長期借入金	377,668	252,639
リース債務	3,933	22,536
未払費用	361,884	477,424
未払法人税等	81,311	92,868
店舗閉鎖損失引当金	38,759	10,332
資産除去債務	167,421	22,360
その他	291,692	455,503
流動負債合計	1,701,553	2,292,555
固定負債		
長期借入金	742,933	958,057
リース債務	8,746	105,498
繰延税金負債	-	33,353
退職給付に係る負債	40,586	40,374
資産除去債務	644,203	549,051
固定負債合計	1,436,469	1,686,335
負債合計	3,138,022	3,978,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,613	30,073
資本剰余金	2,140,613	3,596,898
利益剰余金	56,166	△1,453,185
自己株式	△320	△320
株主資本合計	3,682,072	2,173,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,596	2,265
為替換算調整勘定	△165,817	△231,346
その他の包括利益累計額合計	△161,220	△229,081
新株予約権	20,139	11,420
純資産合計	3,540,990	1,955,805
負債純資産合計	6,679,013	5,934,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,610,852	5,667,513
売上原価	8,628,237	6,133,802
売上総利益	982,614	△466,289
販売費及び一般管理費		
信販手数料	140,287	90,277
給料	424,631	347,039
退職給付費用	4,480	4,446
その他	373,125	267,525
販売費及び一般管理費合計	942,524	709,289
営業利益又は営業損失(△)	40,089	△1,175,578
営業外収益		
雇用調整助成金	519	39,589
協賛金収入	27,870	8,855
その他	43,431	38,681
営業外収益合計	71,821	87,126
営業外費用		
支払利息	9,208	13,741
為替差損	1,864	-
その他	3,927	218
営業外費用合計	15,000	13,960
経常利益又は経常損失(△)	96,910	△1,102,412
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,606
受取立退料	-	265,279
特別利益合計	-	266,885
特別損失		
減損損失	392,456	482,629
店舗閉鎖損失	45,312	114,551
特別損失合計	437,769	597,181
税金等調整前当期純損失(△)	△340,859	△1,432,707
法人税、住民税及び事業税	43,434	△10,650
法人税等調整額	△53,000	87,294
法人税等合計	△9,566	76,644
当期純損失(△)	△331,293	△1,509,352
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331,293	△1,509,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△331,293	△1,509,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	△2,331
為替換算調整勘定	△17,019	△65,529
その他の包括利益合計	△16,354	△67,861
包括利益	△347,647	△1,577,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△347,647	△1,577,213
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485,443	2,140,443	387,459	△320	4,013,026
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169			339
減資					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,293		△331,293
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	169	169	△331,293	—	△330,953
当期末残高	1,485,613	2,140,613	56,166	△320	3,682,072

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,931	△148,797	△144,866	18,346	3,886,505
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					339
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△331,293
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	△17,019	△16,354	1,793	△14,561
当期変動額合計	665	△17,019	△16,354	1,793	△345,515
当期末残高	4,596	△165,817	△161,220	20,139	3,540,990

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485,613	2,140,613	56,166	△320	3,682,072
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373			746
減資	△1,455,912	1,455,912			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,509,352		△1,509,352
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,455,539	1,456,285	△1,509,352	—	△1,508,605
当期末残高	30,073	3,596,898	△1,453,185	△320	2,173,466

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,596	△165,817	△161,220	20,139	3,540,990
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					746
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,509,352
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,331	△65,529	△67,861	△8,718	△76,579
当期変動額合計	△2,331	△65,529	△67,861	△8,718	△1,585,185
当期末残高	2,265	△231,346	△229,081	11,420	1,955,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△340,859	△1,432,707
減価償却費	221,271	185,757
減損損失	392,456	482,629
店舗閉鎖損失	6,553	73,007
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	38,240	△72,710
受取利息及び受取配当金	△972	△884
支払利息	9,208	13,741
受取補償金	△9,763	-
受取立退料	-	△265,279
為替差損益 (△は益)	2,059	△4,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,998	146,349
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,558	22,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,741	48,384
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	206,427
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,837	△93,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,766	△149,284
未払金の増減額 (△は減少)	△38,517	△22,665
未払費用の増減額 (△は減少)	3,463	115,857
前受収益の増減額 (△は減少)	△44,758	△7,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,070	25,162
預り金の増減額 (△は減少)	△1,430	181,010
その他	△25,571	△13,283
小計	206,564	△562,335
利息及び配当金の受取額	972	884
利息の支払額	△8,851	△13,900
補償金の受取額	18,200	-
立退料の受取額	-	270,000
法人税等の支払額	△7,335	-
法人税等の還付額	2,731	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,282	△305,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,814	△82,985
無形固定資産の取得による支出	△264	△990
資産除去債務の履行による支出	-	△464,562
差入保証金の差入による支出	△16,269	△13,393
差入保証金の回収による収入	70,000	52,958
その他	-	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,349	△509,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	730,000
長期借入れによる収入	770,092	390,095
長期借入金の返済による支出	△879,072	△289,668
リース債務の返済による支出	△4,831	△10,167
ストックオプションの行使による収入	257	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,553	820,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	△4,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,911	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	272,232	319,143
現金及び現金同等物の期末残高	319,143	321,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により2020年4月に発令された緊急事態宣言、及び自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しておりました。日本国内の緊急事態宣言の解除後、6月以降は徐々に売上が回復していましたが、11月以降は当該感染症の新規感染者数の増加傾向が強まったことで再び売上が落ち込みました。また、米国では行政等からの要請（店内飲食は禁止）で2020年3月より2店舗全店が2か月以上休業し、5月から段階的に営業を再開したものの、7月以降は再度店内飲食が禁止となり、11月以降は屋外での飲食営業も禁止となりました。この結果、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額免除等の要請、不採算店舗の閉鎖、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウト、デリバリーサービスを強化したほか、テラス席等の屋外スペースの活用や、ランチ・アイドルタイムを強化するためのメニュー開発を行いました。米国では中小企業庁（SBA）給与保護プログラム（Paycheck Protection Program）によるローン（PPPローン）を利用し、営業面では駐車場等の屋外スペースを活用したアウトドアダイニングを強化いたしました。

しかしながら、これらの対応策のうち、金融機関からの追加の借入や借換については進めている途上であり、一部の支払賃料の減額免除等の要請に関しては先方との最終的な合意が得られていません。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、2021年1月7日に緊急事態宣言が再発令されたこともあり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。また、除却時期を見直し、将来にわたり変更しております。

当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は209,127千円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要が激減した影響を受け、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、当該感染症の広がり方や収束時期の見直しは不透明な状況にあります。

本件が当社の業績に与える影響は、2021年中にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	344円27銭	190円03銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円40銭	△147円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△331,293	△1,509,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△331,293	△1,509,352
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,106	10,228,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 2009年3月28日 取締役会の決議日 2009年6月17日 新株予約権 20個 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 535個 株主総会の決議日 2017年3月25日 取締役会の決議日 2017年4月28日 新株予約権 1,000個	新株予約権 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 420個 株主総会の決議日 2017年3月25日 取締役会の決議日 2017年4月28日 新株予約権 1,000個

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響に鑑み、資金繰りの安定化を目的に、運転資金として2021年2月に複数の金融機関より総額600,000千円、返済期間10年の長期借入を実行することを2021年2月12日開催の取締役会で決議いたしました。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,966	272,189
売掛金	351,124	211,965
商品及び製品	18,679	8,983
原材料及び貯蔵品	149,542	113,132
前渡金	206	-
前払費用	125,801	83,092
その他	11,860	127,973
流動資産合計	968,182	817,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,046,758	778,770
構築物	6,438	2,342
車両運搬具	217	0
工具、器具及び備品	89,912	63,555
土地	1,912,490	1,912,490
リース資産	11,541	116,349
建設仮勘定	555	249
有形固定資産合計	3,067,917	2,873,756
無形固定資産		
ソフトウェア	1,841	2,067
無形固定資産合計	1,841	2,067
投資その他の資産		
投資有価証券	16,879	13,941
関係会社株式	2,118,111	1,253,209
関係会社長期貸付金	32,544	65,647
長期前払費用	8,031	7,818
繰延税金資産	53,335	-
差入保証金	1,301,620	1,049,176
投資その他の資産合計	3,530,523	2,389,793
固定資産合計	6,600,282	5,265,617
資産合計	7,568,465	6,082,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,070	226,914
短期借入金	-	730,000
1年内返済予定の長期借入金	377,668	250,787
リース債務	3,933	22,536
未払金	116,660	96,056
未払費用	342,275	470,058
未払法人税等	81,311	92,868
未払消費税等	85,578	104,779
前受金	17,438	16,613
預り金	33,394	214,405
前受収益	27,106	19,149
店舗閉鎖損失引当金	38,759	10,332
資産除去債務	167,421	22,360
流動負債合計	1,657,616	2,276,861
固定負債		
長期借入金	742,933	904,346
リース債務	8,746	105,498
繰延税金負債	-	33,353
退職給付引当金	40,586	40,374
資産除去債務	644,203	549,051
固定負債合計	1,436,469	1,632,623
負債合計	3,094,085	3,909,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,613	30,073
資本剰余金		
資本準備金	2,140,613	30,073
その他資本剰余金	-	3,566,825
資本剰余金合計	2,140,613	3,596,898
利益剰余金		
利益準備金	8,614	-
その他利益剰余金	815,124	△1,466,867
別途積立金	3,500,100	-
繰越利益剰余金	△2,684,975	△1,466,867
利益剰余金合計	823,738	△1,466,867
自己株式	△320	△320
株主資本合計	4,449,643	2,159,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,596	2,265
評価・換算差額等合計	4,596	2,265
新株予約権	20,139	11,420
純資産合計	4,474,379	2,173,470
負債純資産合計	7,568,465	6,082,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,116,960	5,240,722
売上原価	8,087,972	5,679,159
売上総利益	1,028,987	△438,436
販売費及び一般管理費	878,031	655,706
営業利益又は営業損失(△)	150,956	△1,094,142
営業外収益		
雇用調整助成金	519	39,589
その他	70,157	49,457
営業外収益合計	70,676	89,046
営業外費用		
支払利息	9,208	13,449
為替差損	2,059	-
その他	3,269	218
営業外費用合計	14,537	13,668
経常利益又は経常損失(△)	207,094	△1,018,763
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,606
受取立退料	-	265,279
特別利益合計	-	266,885
特別損失		
減損損失	392,456	482,629
店舗閉鎖損失	45,312	114,551
関係会社株式評価損	-	864,902
特別損失合計	437,769	1,462,083
税引前当期純損失(△)	△230,674	△2,213,961
法人税、住民税及び事業税	43,434	△10,650
法人税等調整額	△53,000	87,294
法人税等合計	△9,566	76,644
当期純損失(△)	△221,108	△2,290,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,485,443	2,140,443	—	2,140,443	8,614	3,500,100	△2,463,867	1,044,846
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169		169				
減資								
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
当期純損失(△)							△221,108	△221,108
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	169	169		169			△221,108	△221,108
当期末残高	1,485,613	2,140,613	—	2,140,613	8,614	3,500,100	△2,684,975	823,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	4,670,113	3,931	3,931	18,316	4,692,690
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		339				339
減資						—
資本準備金の取崩						—
利益準備金の取崩						—
別途積立金の取崩						—
当期純損失(△)		△221,108				△221,108
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			665	665	1,793	2,458
当期変動額合計		△220,769	665	665	1,793	△218,310
当期末残高	△320	4,449,613	1,596	4,596	20,139	4,471,379

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,485,613	2,140,613	—	2,140,613	8,614	3,500,100	△2,684,975	823,738
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373		373				
減資	△1,455,912		1,455,912	1,455,912				
資本準備金の取崩		△2,110,912	2,110,912	—				
利益準備金の取崩					△8,614		8,614	—
別途積立金の取崩						△3,500,100	3,500,100	—
当期純損失(△)							△2,290,606	△2,290,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,455,539	△2,110,539	3,566,825	1,456,285	△8,614	△3,500,100	1,218,107	△2,290,606
当期末残高	30,073	30,073	3,566,825	3,596,898	—	—	△1,466,867	△1,466,867

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	4,449,643	4,596	4,596	20,139	4,474,379
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		746				746
減資		—				—
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△2,290,606				△2,290,606
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,331	△2,331	△8,718	△11,050
当期変動額合計	—	△2,289,859	△2,331	△2,331	△8,718	△2,300,909
当期末残高	△320	2,159,784	2,265	2,265	11,420	2,173,470

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により2020年4月に発令された緊急事態宣言、及び自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しておりました。日本国内の緊急事態宣言の解除後、6月以降は徐々に売上が回復していましたが、11月以降は当該感染症の新規感染者数の増加傾向が強まったことで再び売上が落ち込みました。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施や取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額免除等の要請、不採算店舗の閉鎖、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。また、営業面ではテイクアウト、デリバリーサービスを強化したほか、テラス席等の屋外スペースの活用や、ランチ・アイドルタイムを強化するためのメニュー開発を行いました。

しかしながら、これらの対応策のうち、金融機関からの追加の借入や借換については進めている途上であり、一部の支払賃料の減額免除等の要請に関しては先方との最終的な合意が得られていません。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、2021年1月7日に緊急事態宣言が再発令されたこともあり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。また、除却時期を見直し、将来にわたり変更しております。

当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純損失は209,127千円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要が激減した影響を受け、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、当該感染症の広がり方や収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

本件が当社の業績に与える影響は、2021年中にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響に鑑み、資金繰りの安定化を目的に、運転資金として2021年2月に複数の金融機関より総額600,000千円、返済期間10年の長期借入を実行することを2021年2月12日開催の取締役会で決議いたしました。